

平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 17日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038
 (URL http://www.tohsui.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関本 幸也

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 青山 憲夫

TEL (03) 3541 - 5468

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	81,510	2.4	467	-	405	-
16年 9月中間期	83,516	3.3	67	-	1	-
17年 3月期	172,341		505		527	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	488	-	12.58	-
16年 9月中間期	250	-	6.91	-
17年 3月期	987		27.23	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 4百万円 16年 9月中間期 5百万円 17年 3月期 41百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 38,796,836株 16年 9月中間期 36,273,477株 17年 3月期 36,268,731株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	32,182	10,621	33.0	264.19
16年 9月中間期	34,704	8,436	24.3	232.61
17年 3月期	31,894	7,999	25.1	220.65

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 40,202,902株 16年 9月中間期 36,270,727株 17年 3月期 36,254,260株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	746	1,488	1,105	4,235
16年 9月中間期	953	249	255	4,072
17年 3月期	776	128	2,386	3,084

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	166,000	650	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円 92銭

上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がある。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料5ページ参照

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社 13 社及び関連会社 4 社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

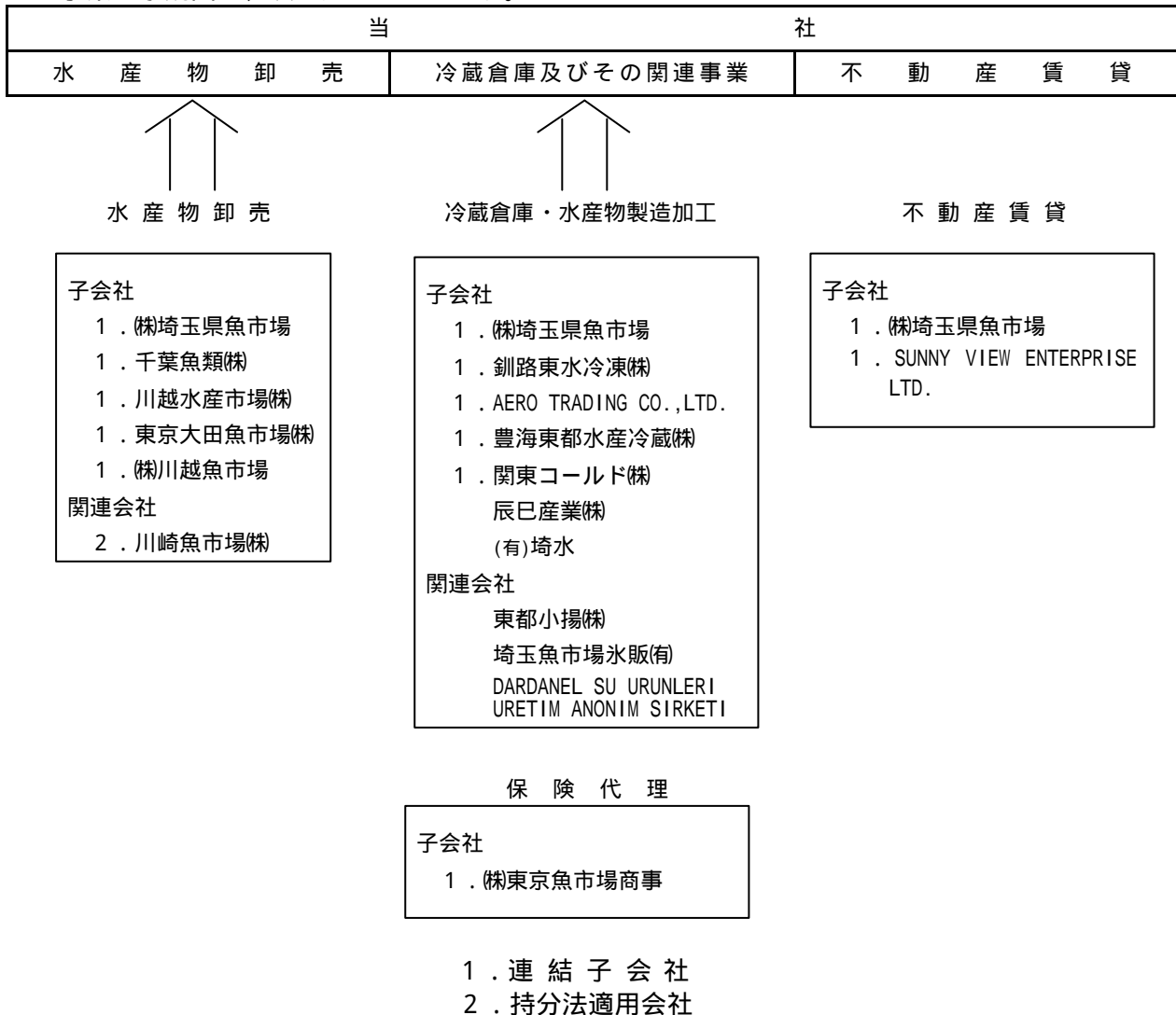
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の 3 つの事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)及び関連会社川崎魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、関東コールド(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管業務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)及びAERO TRADING CO., LTD. は水産物の製造加工に携わっており、その製品の一部は当グループの水産物卸売会社へ販売しております。 (株)東京魚市場商事は、保険代理業を営んでおります。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当グループの会社にその一部を賃貸しております。

(注) (株)東京魚市場商事は平成 17 年 9 月 2 日に会社解散を決議いたしました。

事業の系統図は、次の通りであります。



(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定配当に努めます。

目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業務管理の徹底と一層のコストの削減により株主資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界は、取扱数量の減少、魚価の低迷、販売債権の貸倒れなど依然としてデフレ状態が続く厳しい環境で推移するものと思われます。一方、昨年6月に大幅な規制緩和を盛り込んだ改正卸売市場法が成立し、東京都では本年5月1日より改正卸売市場条例が施行され、新たなルールでの卸売市場の運営がスタートいたしました。

このような状況のなか、厳しい経営環境にある当社グループは、抜本的に組織構造を見直し、経営改革を図るため「フレッシュ東水中期3ヶ年計画」を策定し、本年4月1日より実行に入りました。

改革の骨子は、主要部門の卸売事業を再構築し、その強化と改善が最大の課題と認識し、グループ会社が一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開し、市場規模の変動に合わせ規模の適正化・業務の効率化を推進いたします。また、売上高ではなく利益を重視した業務管理の徹底と人的・物的資源の有効活用を図り、不良債権を早期に処理し、有利子負債の圧縮に努めます。人事・組織面では、機動的なマネジメントをいたし、社員のモチベーション向上を図る人事制度の構築に努めます。

当社グループは生鮮食料品の安定供給を担う卸売業者としての公共的使命を自覚し、経営の透明性に意を用い常に信頼される企業を指標し、業績の向上と経営基盤の強化に努めます。

具体的課題は以下の通りです。

1. グループ一體となった顧客・商品・エリア戦略を展開する。
2. 市場規模の変動に合わせ、規模の適正化・業務の効率化を推進する。
3. 与信管理を充実し、債権の保全に努めると共に、不良債権の圧縮に努める。
4. 売上高ではなく利益を重視した業績管理を徹底する。
5. 社員の意欲と能力を一層高める人事制度並びに賃金制度の改革に取り組む。
6. 資産の有効活用、負の資産の整理、有利子負債の減少に努める。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社およびグループ各社の経営の基本理念は「継続的に利益ある企業」を指標し、企業の価値を高めること、即ち株主価値を最大化することにあります。

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社グループ全体の重要課題であると認識しており、そのための施策として、組織体制を整備強化し、経営の透明性を高め、意思決定の迅速化と監査機能の強化を図っていくことと位置づけております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ．管理体制および社外役員について

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外取締役はおりませんが、監査役は4名中2名が社外監査役であります。なお、当社と社外監査役の間には利害関係はございません。

ロ．業務執行・監視および内部統制の仕組み

- 1．取締役会は毎月行い、臨時取締役会は必要に応じその都度開催しております。
- 1．業務執行の迅速な実行を図るため常務会をその都度開催しております。
- 1．毎週定例部長会を開催し、各部門の執行状況の報告ならびに売掛債権のチェックを行い、且つ主要な販売案件には常務会と販売部署責任者による与信会議で販売方針を決定し実行しております。
- 1．役員・管理職による月次ならびに年度の集荷販売会議を開催しております。
- 1．監査役は監査役会で意見交換すると共に、定例および臨時に業務並びに会計監査を行い、取締役会に出席しております。また、毎週の定例部長会、集荷販売会議等重要な会議に常勤監査役が出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧等、取締役の職務執行を監査しております。

ハ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

- 1．当社は弁護士3名と顧問契約を締結しており、重要な法務的課題およびコンプライアンスに係る事象について、それぞれ各専門分野で指導、助言を受け且つ訴訟業務を依頼しております。
- 1．当社は新日本監査法人与監査契約を締結しており、会計監査を受けております。
- 1．当社は東京都中央卸売市場の水産物部卸売業者の認可を農林水産省より受け、開設者の東京都より許可を受け業務を遂行している企業であり、2年毎の東京都の検査および不定期に農林水産省の検査を受けております。

最近1年間の取り組み状況

当社は、経営環境の変化への迅速な対応を図るため、平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を1年とし、その員数を18名以内から15名以内といたしました。また、本年策定しました「フレッシュ東水中期3ヶ年計画」の実行体制を確立するため営業戦略等プロジェクトチームを立ち上げ、集荷・販売体制の強化、有利子負債の圧縮及び人件費等諸経費の削減に一層努めております。

現在、取締役9名、監査役4名の体制で、定例の会議はもとより臨時の取締役会・常務会・与信会議等を開催し、迅速且つ十分に議論を尽くしたうえで業務の執行を致しております。

また、当社のホームページには、当社およびグループ各社の会社内容、当社の事業報告書等を掲載するとともにT D n e tへの会社情報の適時開示、さらには、業界紙への中間および年度の決算説明会と合わせてディスクロージャーの向上に努めております。今後も更なる経営の透明性と効率化を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、総じて企業収益の改善が進み、設備投資及び個人消費に増加傾向が見られるなど、景気の回復は着実に進みつつあります。

しかしながら、水産物卸売市場業界におきましては、魚価は若干持ち直したものの、購買意欲は依然として低調で、入荷数量の減少に歯止めがかからず、厳しい環境で推移しております。

このような状況の中で当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)は、取扱商品の品質向上に努め、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にして効率的な集荷・販売に努力し、経営基盤の強化を図ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は81,510百万円となり前中間連結会計期間と比べ2.4%の減少となりました。

冷凍水産物を主体に売上総利益率が上昇したことにより売上総利益が増加し、貸倒引当金繰入額等諸経費が減少した結果、営業利益で467百万円(前中間営業損失67百万円)、経常利益で405百万円(前中間経常損失1百万円)となりました。

また、投資有価証券売却益354百万円、貸倒引当金戻入益64百万円及び厚生年金基金解散分配金50百万円を特別利益に計上し、船橋冷蔵庫売却に係る売却損等428百万円を特別損失に計上すると共に土地再評価差額金等に係る繰延税金負債118百万円を取崩したことにより、中間純利益488百万円(前中間純損失250百万円)を計上することができました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと水産物卸売事業につきましては、単価は若干上昇しましたが、数量が減少したため売上高は前年中間期と比べ2.3%減の79,023百万円、営業利益で193百万円(前中間営業損失558百万円)となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、売上高は2,125百万円(前年中間期比6.9%減)、営業利益で142百万円(前年中間期比60.1%減)となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で361百万円(前年中間期比0.7%増)、営業利益で133百万円(前年中間期比0.2%減)となりました。

記載金額については、消費税等抜きで記載しております。

通期の業績予想

下半期につきましても、市場入荷量の減少、市場外流通との競合、代金決済の遅延等市場を取巻く環境は引き続き厳しい状況が予想され、通期では売上高1,660億円、経常利益650百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計年度 (16年4月～16年9月)	当中間連結会計年度 (17年4月～17年9月)
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	21
現金及び現金同等物の増減額	460	1,150
現金及び現金同等物の期首残高	4,532	3,084
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,072	4,235

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の売却に伴う資金により借入金を返済しましたが、前連結会計年度末と比べ1,150百万円増加し、当中間連結会計期間末には4,235百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は746百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は1,700百万円増加しました。

これは主に売上債権及びたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は1,488百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は1,239百万円増加しました。これは主に有形固定資産の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は1,105百万円となり、前中間連結会計期間と比べ資金は1,361百万円減少しました。これは主に借入金の返済によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	第58期 平成17年9月期
株主資本比率(%)	31.7	25.9	25.1	33.0
時価ベースの株主資本比率(%)	23.0	22.0	43.5	39.1
債務償還年数(年)	-	103.5	16.6	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	0.9	3.9	7.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

水産資源の減少および漁獲規制について

世界的に水産資源が減少し、タコ・マグロ等漁獲規制も年々厳しくなっております。そのため卸売市場への入荷量も減少してきております。また、各国の水産物の需要が高まり、産地価額が上昇しております。この傾向が今後も続くと売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場外流通について

当社グループは卸売市場において水産物の卸売業務を行っておりますが、年々、卸売市場を経由する取扱数量が減少しており、大型量販店等への市場外流通の取引が増加しております。この傾向が今後も続くと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場間競争について

水産物卸売市場における取扱高が年々減少しておりますが、それに対応して市場数が減少していないため年々市場間の競争が厳しくなっております。当社グループとしましても、出荷者との連携を密にし、販売力を強化してまいりますが、今後この傾向が続きますと当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場法の改正について

当社グループは卸売市場法の適用を受けております。平成 16 年 6 月 9 日に卸売市場法の改正が公布され、即施行されました。この改正により委託手数料の弾力化等が予定されており、これらにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	21,200	18,802	17,976
現金及び預金	4,143	4,306	3,158
受取手形及び売掛金	12,706	11,721	12,288
たな卸資産	4,820	4,591	4,909
繰延税金資産	14	6	7
その他	1,182	1,143	682
貸倒引当金	1,665	2,967	3,069
固定資産	13,503	13,379	13,917
有形固定資産	7,748	5,813	7,759
建物及び構築物	3,253	2,054	3,311
機械装置及び運搬具	728	569	694
土地	3,641	3,121	3,649
建設仮勘定	63	2	38
その他	61	66	64
無形固定資産	203	200	201
投資その他の資産	5,551	7,366	5,957
投資有価証券	4,587	6,436	4,999
繰延税金資産	40	58	55
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	2,817	2,346	2,450
その他	485	440	473
貸倒引当金	2,379	1,915	2,022
資産合計	34,704	32,182	31,894

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	21,151	16,420	18,850
支払手形及び買掛金	4,706	4,736	5,013
短期借入金	15,030	9,975	12,427
未払法人税等	157	222	45
賞与引当金	102	94	92
その他	1,154	1,390	1,270
固定負債	5,027	5,100	4,964
長期借入金	480	130	451
繰延税金負債	1,080	1,846	1,229
再評価に係る繰延税金負債	501	408	501
退職給付引当金	1,742	1,641	1,654
役員退職慰労引当金	264	143	187
長期預り保証金	937	929	939
連結調整勘定	21	0	0
負債合計	26,178	21,520	23,815
(少数株主持分)			
少数株主持分	88	40	79
(資本の部)			
資本金	2,376	2,376	2,376
資本剰余金	953	1,010	953
利益剰余金	4,406	4,282	3,669
土地再評価差額金	396	271	396
その他有価証券評価差額金	1,418	2,579	1,642
為替換算調整勘定	23	115	57
自己株式	1,089	14	1,095
資本合計	8,436	10,621	7,999
負債、少数株主持分 及び資本合計	34,704	32,182	31,894

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	〔 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		〔 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 前連結会計年度の 連結損益計算書 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
売 上 高		83,516		81,510		172,341
売 上 原 価		79,222		77,187		163,631
売 上 総 利 益		4,293		4,323		8,709
販売費及び一般管理費		4,360		3,855		8,204
営 業 利 益		-		467		505
営 業 損 失		67		-		-
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	16		15		41	
受 取 配 当 金	31		31		32	
賃 貸 収 入	9		7		17	
為 替 差 益	18		7		2	
連結調整勘定償却額	19		0		39	
持分法による投資利益	5		4		41	
そ の 他	75	176	28	95	117	292
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	94		93		203	
そ の 他	15	110	64	158	65	269
経 常 利 益		-		405		527
経 常 損 失		1		-		-
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	205		354		285	
貸倒引当金戻入益	-		64		-	
厚生年金基金解散分配金	-		50		-	
役員退職慰労引当金取崩益	-	205	-	468	80	366
特 別 損 失						
固定資産売却損	-		417		-	
減 損 損 失	-		6		-	
ゴルフ会員権売却損	-		5		-	
貸倒引当金繰入額	60		-		1,583	
希望退職関連費用	231	291	-	428	231	1,814
税金等調整前中間(当期)純利益		-		445		-
税金等調整前中間(当期)純損失		86		-		920
法人税、住民税及び事業税	161		116		81	
法人税等調整額	2	158	118	2	12	69
少 数 株 主 利 益		4		-		-
少 数 株 主 損 失		-		40		2
中間(当期)純利益		-		488		-
中間(当期)純損失		250		-		987

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		953		953		953
資本剰余金増加高						
1. 自己株式処分差益	-	-	57	57	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高		953		1,010		953
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		4,765		3,669		4,765
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		488		-	
2. 土地再評価差額金取崩額	-	-	124	612	-	-
利益剰余金減少高						
1. 中間(当期)純損失	250		-		987	
2. 配 当 金	108	359	-	-	108	1,096
利益剰余金 中間期末(期末)残高		4,406		4,282		3,669

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	-	445	-
2. 税金等調整前中間(当期)純損失	86	-	920
3. 減価償却費	206	215	425
4. 減損損失	-	6	-
5. 貸倒引当金の増減額	40	208	1,007
6. 賞与引当金の増減額	45	2	55
7. 退職給付引当金の増減額	318	12	406
8. 役員退職慰労引当金の増減額	12	44	88
9. 受取利息及び受取配当金	48	47	74
10. 支払利息	94	93	203
11. 持分法による投資損益	5	4	41
12. 有形固定資産売却損	-	417	-
13. 投資有価証券売却益	205	354	285
14. 売上債権の増減額	354	679	420
15. たな卸資産の増減額	453	327	371
16. 仕入債務の増減額	421	709	357
17. 未払消費税等の増減額	3	26	31
18. その他	62	71	120
小 計	843	852	1,064
19. 利息及び配当金の受取額	63	64	89
20. 利息の支払額	90	104	197
21. 法人税等の支払額	82	65	180
営業活動によるキャッシュ・フロー	953	746	776
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	70	73	146
2. 定期預金の払戻による収入	72	76	146
3. 有形固定資産の取得による支出	173	138	369
4. 有形固定資産の売却による収入	-	1,456	-
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 0	28	96
6. 投資有価証券の売却による収入	421	160	586
7. その他	△ 0	35	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	1,488	128
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	353	2,413	2,249
2. 長期借入による収入	35	-	35
3. 長期借入金の返済による支出	23	358	52
4. 自己株式の売却による収入	-	1,367	-
5. 配当金の支払額	107	△ 0	110
6. 株式貸借取引契約による収入	-	300	-
7. その他	1	△ 0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	1,105	2,386
・現金及び現金同等物に係る換算差額	11	21	34
・現金及び現金同等物の増減額	460	1,150	1,448
・現金及び現金同等物の期首残高	4,532	3,084	4,532
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,072	4,235	3,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 (株)埼玉県魚市場ほか

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 川崎魚市場(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、AERO TRADING CO.,LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.、(株)東京魚市場商事及び関東コールド(株)の中間決算日は6月30日であり、また釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、それぞれの中間決算日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、当社の賃貸冷蔵庫・賃貸住宅・社宅の一部及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社のうち2社が内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ 為替予約	借入金 外貨建債権・債務

ヘッジ方針

当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。
ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略している。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は6百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,112 百万円		7,466 百万円		9,333 百万円	
2.担保に供している資産並びに担保付借入金						
(1)担保に供している資産						
	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
投資有価証券	404	(-)	669	(-)	432	(-)
建物及び構築物	1,502	(92)	154	(84)	1,435	(88)
機械装置及び運搬具	264	(133)	122	(122)	245	(126)
土地	997	(-)	468	(-)	997	(-)
自己株式	73	(-)	-	(-)	73	(-)
計	3,242	(225)	1,415	(207)	3,185	(214)

()は内数で工場財団設定分を示す。

(2)担保付借入金

	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)	百万円	(百万円)
短期借入金	2,095	(265)	1,345	(265)	900	(170)
長期借入金 (一年以上返済分を含む)	537	(-)	150	(-)	508	(-)
計	2,632	(265)	1,495	(265)	1,408	(170)

()は内数で工場財団設定分を示す。

3.財務制限条項

短期借入金のうち5,380百万円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することになっている。

(1)各中間会計期間末(事業年度末)の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。

(2)各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

4.投資有価証券のうち2,324百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた300百万円を流動負債の「その他」に含めて表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	百万円	百万円	百万円
従業員給与手当	1,415	1,342	2,905
退職給付費用	150	130	273
役員退職慰労引当金繰入額	3	3	6
賞与引当金繰入額	92	85	86
貸倒引当金繰入額	315	74	258
販売諸掛	743	669	1,476

2.減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類
福岡県福岡市城南区	遊休資産	土地
青森県下北郡大畑町 他	遊休資産	投資不動産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産をグルーピングしている。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。

上記資産については、遊休状態にあり、今後の使用見込みが未定であり、かつ、土地の市場価格が下落しているため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上した。内訳は、土地5百万円及び投資その他の資産「その他」0百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、路線価に基づき評価している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕 百万円	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕 百万円	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕 百万円
現金及び預金勘定	4,143	4,306	3,158
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71	71	74
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,072</u>	<u>4,235</u>	<u>3,084</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) (単位: 百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,873	2,283	359	83,516	-	83,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,682	3,289	117	5,090	(5,090)	-
計	82,555	5,573	477	88,606	(5,090)	83,516
営業費用	83,113	5,217	343	88,675	(5,091)	83,583
営業利益	558	356	133	68	1	67

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (単位: 百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,023	2,125	361	81,510	-	81,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,878	3,704	115	5,698	(5,698)	-
計	80,902	5,830	476	87,209	(5,698)	81,510
営業費用	80,708	5,687	343	86,740	(5,697)	81,043
営業利益	193	142	133	468	△ 0	467

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位: 百万円)

	水産物 卸売	冷蔵倉庫及び その関連事業	不動産 賃貸	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,241	5,393	706	172,341	-	172,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,399	6,318	234	9,952	(9,952)	-
計	169,640	11,712	941	182,293	(9,952)	172,341
営業費用	169,595	11,527	686	181,809	(9,973)	171,835
営業利益	44	184	254	484	21	505

(注) (1) 当社の事業区分の方法 業種別の区分によるセグメンテーションを行っている。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

2.所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3.海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	21	11	10	44	18	25	44	14	29
その他	843	590	252	584	232	352	589	184	405
計	864	601	262	628	250	378	633	198	434

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
1年以内	114	116	124
1年超	148	261	310
合計	262	378	434

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末
(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定している

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	78	62	160
減価償却費 相当額	78	62	160

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はなし

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,180	3,585	2,404	1,002	5,360	4,358	1,142	3,924	2,781
その他	7	6	△0	16	17	0	7	6	△0
合計	1,187	3,592	2,404	1,018	5,377	4,359	1,149	3,931	2,781

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場の株式	422	460	459

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 232.61円	1株当たり純資産額 264.19円	1株当たり純資産額 220.65円
1株当たり中間純損失金額 6.91円	1株当たり中間純利益金額 12.58円	1株当たり当期純損失金額 27.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間純利益[は中間(当期)純損失](百万円)	250	488	987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益[は普通株式に係る中間(当期)純損失](百万円)	250	488	987
期中平均株式数(千株)	36,273	38,796	36,268

(8)仕入高及び売上高明細表

水産物卸売
仕入高

種 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	39,713	29,840	39,217	28,494	80,392	62,120
買 付	56,609	45,260	53,822	44,412	115,149	93,050
合 計	96,323	75,100	93,040	72,906	195,541	155,171

売 上 高

種 別	前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
	屯	百万円	屯	百万円	屯	百万円
受 託	39,713	31,577	39,217	30,152	80,392	65,735
買 付	59,061	49,296	56,653	48,870	119,344	100,505
水産物卸売計	98,775	80,873	95,870	79,023	199,736	166,241
冷蔵倉庫及び その関連事業	-	2,283	-	2,125	-	5,393
不動産賃貸	-	359	-	361	-	706
合 計	98,775	83,516	95,870	81,510	199,736	172,341